

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 株式会社メガチップス

【英訳名】 MegaChips Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 肥川 哲士

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06（6399）2884（代表）

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 三宅 正久

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06（6399）2884（代表）

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 三宅 正久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高(千円)	34,282,539	45,912,609	65,764,572
経常利益又は経常損失() (千円)	268,144	1,400,496	639,045
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	859,314	2,199,430	1,792,121
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,140,845	2,097,183	1,067,329
純資産額(千円)	24,713,136	30,108,367	31,031,010
総資産額(千円)	91,305,770	72,466,903	72,347,434
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	39.49	101.06	82.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.1	41.5	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,677,691	5,117,562	28,256,279
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,230,715	1,035,627	2,541,276
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,305,960	3,090,682	18,599,962
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	11,113,737	18,010,307	17,219,421

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	5.77	32.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動といたしましては、米国所在の連結子会社であるSiTime Corporationについて、当社が所有する株式の一部売却及び同社の新株発行による増資を2020年6月16日付で実施したことにより当社の持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間末より当社の連結子会社から持分法適用の関連会社としております。また、中国所在の連結子会社である信芯高技申子（深圳）有限公司について、清算手続きが完了したため当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当社グループは、当社（株式会社メガチップス）、子会社3社及び関連会社1社の構成となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器及び民生用電子機器の需要が減少した一方で、電子部品・デバイスの需要は増加し、電子機器業界全体の市場は前年同四半期比において同水準で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、顧客の課題解決のために、独創的なアルゴリズム・アーキテクチャを搭載したシステムLSIを開発し、提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める車載・産業機器・通信インフラ分野へ経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

また、経営資源を成長分野へ集中し中長期の施策強化を図るため、米国所在の連結子会社であるSiTime Corporationの株式の一部を2020年6月16日付で株式の売出しにより売却するとともに、SiTime Corporationは新株発行による増資を行いました。これにより、第1四半期連結会計期間末においてSiTime Corporationは当社の連結子会社から持分法適用の関連会社となっております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主にASIC事業におけるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したことにより、売上高は459億1千2百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

利益につきましては、業務の効率化が進展したこと等により、のれん等償却前の営業利益は29億8千2百万円、のれん等償却後の営業利益は23億9千8百万円（前年同四半期は3千万円の営業利益）となり、持分法適用の関連会社となったSiTime Corporationの持分法投資損失（当第2四半期ののれん等償却費を含む）が5億1千5百万円発生したこと、為替差損が2億8千1百万円発生したこと等により、経常利益は14億円（前年同四半期は2億6千8百万円の経常損失）となりました。

また、連結子会社であるSiTime Corporationの株式の一部売却及び同社の新株発行増資の実施により子会社株式売却益が36億2千7百万円発生したこと、自社開発のソフトウェア資産を主とする固定資産除却損が14億7千2百万円、事業拠点のオフィスリース契約や建物に関連する損失が6億1百万円発生したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は21億9千9百万円（前年同四半期は8億5千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は724億6千6百万円（前連結会計年度末比1億1千9百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形及び売掛金が58億4百万円、商品及び製品が10億7千9百万円それぞれ増加した一方で、建物が6億9千8百万円、有形固定資産のその他が8億7千4百万円、ソフトウェアを主とする無形固定資産のその他が18億8千7百万円、投資その他の資産のその他が12億7千1百万円それぞれ減少しております。また、SiTime Corporationの連結子会社から持分法適用の関連会社への異動に伴い、関係会社株式が86億5千1百万円増加した一方で、のれんが79億8千5百万円、技術資産が25億4百万円それぞれ減少しております。

負債合計は423億5千8百万円（同10億4千2百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が104億3千5百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金60億円、長期借入金が20億円それぞれ減少しております。

純資産は301億8百万円（同9億2千2百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が21億9千9百万円となった一方で、SiTime Corporationの連結子会社から持分法適用の関連会社への異動に伴い、非支配株主持分が28億4千4百万円減少しております。この結果、自己資本比率は41.5%（同2.7ポイントの上昇）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、180億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千万円の増加（前年同四半期は9億3千1百万円の増加）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億1千7百万円の資金の獲得（前年同四半期は86億7千7百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が29億8千4百万円となり、減価償却費が10億7百万円、固定資産除却損が14億7千2百万円発生したこと、仕入債務が108億9千万円の増加となった一方で、子会社株式売却益が36億2千7百万円発生したこと、売上債権が75億9千8百万円、たな卸資産が18億6千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億3千5百万円の資金の使用（前年同四半期は12億3千万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億1千2百万円、無形固定資産の取得による支出が2億2千9百万円、長期前払費用の取得による支出が2億4千1百万円あった一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が2億2千5百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、40億8千1百万円の資金の獲得（前年同四半期は74億4千6百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億9千万円の資金の使用（前年同四半期は63億5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金で54億7千9百万円の純増となった一方で、長期借入金の返済による支出が80億円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、18億3千7百万円（前年同四半期比49.5%減）となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

第1四半期連結会計期間末において米国所在のSiTime Corporationを連結の範囲から除外したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べ199名減少し、389名となっております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は724億6千6百万円（前連結会計年度末比1億1千9百万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金を中心に529億6千7百万円（同73億3千9百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形及び売掛金が58億4百万円、たな卸資産が3億1千5百万円それぞれ増加しております。固定資産では、のれんが79億8千5百万円、技術資産が25億4百万円、無形固定資産のその他が18億8千7百万円、投資有価証券が4億8千4百万円、投資その他の資産のその他が12億7千1百万円それぞれ減少した一方で、関係会社株式が86億5千1百万円増加しております。

当社グループの資産構成の特徴はその流動性の高さであり、総資産の73.1%を流動資産が占めております。流動負債は409億8千2百万円となり、流動比率は129.2%となりました。流動資産から、たな卸資産38億4千8百万円を控除した資産の額は491億1千9百万円となっており、総資産の67.8%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は423億5千8百万円（同10億4千2百万円の増加）となりました。負債の主な内容は、短期借入金45億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）160億円、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務177億5千3百万円となっております。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が104億3千5百万円の増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）は80億円の減少となっております。

純資産は301億8百万円（同9億2千2百万円の減少）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が21億9千9百万円、剰余金の配当が3億6千9百万円となり、その他有価証券評価差額金が4億8千8百万円の減少、為替換算調整勘定が6億5千5百万円の増加、非支配株主持分が28億4千4百万円の減少となっております。自己資本は301億8百万円となった結果、自己資本比率は41.5%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	23,038,400	-	4,840,313	-	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.70
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,128	5.19
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (常任代理人 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	893	4.10
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (常任代理人 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	645	2.97
松岡茂樹	大阪府吹田市	600	2.76
進藤晶弘	大阪府豊中市	550	2.53
進藤律子	大阪府豊中市	546	2.51
松井典子	RUESCHLIKON SWITZERLAND	517	2.38
青木未佳	兵庫県芦屋市	504	2.32
計	-	7,866	36.15

- (注) 1. 当社は、自己株式1,275千株を保有しております。
 2. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,128千株であります。
 3. 2011年2月4日に提出されました大量保有の変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている42千株であります。
 4. 2020年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2020年3月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	487	2.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	346	1.50
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	67	0.29
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	37	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	246	1.07

5. 2020年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2020年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	196	0.85
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	103	0.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	184	0.80
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	130	0.57

6. 2020年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者が2020年9月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,503	6.53
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	237	1.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,275,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,752,800	217,528	-
単元未満株式	普通株式 10,200	-	-
発行済株式総数	23,038,400	-	-
総株主の議決権	-	217,528	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,275,400	-	1,275,400	5.54
計	-	1,275,400	-	1,275,400	5.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,255,431	18,046,817
受取手形及び売掛金	23,671,755	29,476,711
商品及び製品	1,982,480	3,062,066
仕掛品	1,320,112	624,721
原材料及び貯蔵品	230,683	161,689
その他	1,183,567	1,597,302
貸倒引当金	15,231	1,435
流動資産合計	45,628,799	52,967,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,499,987	3,676,749
減価償却累計額	3,338,320	3,213,497
建物(純額)	1,161,666	463,251
その他	9,851,392	7,514,800
減価償却累計額	7,811,779	6,349,249
その他(純額)	2,039,612	1,165,551
有形固定資産合計	3,201,279	1,628,802
無形固定資産		
のれん	7,985,503	-
技術資産	2,504,750	-
その他	2,541,714	654,564
無形固定資産合計	13,031,968	654,564
投資その他の資産		
投資有価証券	3,059,822	2,575,094
関係会社株式	-	8,651,998
長期前払費用	1,931,652	1,568,679
繰延税金資産	1,515,020	1,712,093
その他	3,978,890	2,707,797
投資その他の資産合計	10,485,386	17,215,663
固定資産合計	26,718,634	19,499,030
資産合計	72,347,434	72,466,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,317,139	17,753,061
短期借入金	4,491,960	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	21,000,000	15,000,000
未払法人税等	110,810	1,364,788
賞与引当金	429,124	547,338
工事損失引当金	51,322	54,117
その他の引当金	-	249,183
その他	2,672,831	1,514,007
流動負債合計	36,073,187	40,982,495
固定負債		
長期借入金	3,000,000	1,000,000
繰延税金負債	676,282	-
その他	1,566,952	376,040
固定負債合計	5,243,235	1,376,040
負債合計	41,316,423	42,358,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,318,392	9,362,461
利益剰余金	13,896,168	15,725,628
自己株式	1,609,032	1,609,032
株主資本合計	26,445,841	28,319,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586,607	2,097,793
為替換算調整勘定	964,284	308,796
その他の包括利益累計額合計	1,622,323	1,788,996
新株予約権	118,195	-
非支配株主持分	2,844,650	-
純資産合計	31,031,010	30,108,367
負債純資産合計	72,347,434	72,466,903

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	34,282,539	45,912,609
売上原価	25,883,429	38,371,403
売上総利益	8,399,109	7,541,206
販売費及び一般管理費	1 8,368,529	1 5,142,273
営業利益	30,580	2,398,932
営業外収益		
受取利息	7,014	9,064
投資事業組合運用益	1,040	-
未払配当金除斥益	1,922	1,155
雑収入	758	5,335
営業外収益合計	10,736	15,556
営業外費用		
支払利息	267,889	129,744
持分法による投資損失	-	515,386
為替差損	18,152	281,355
雑損失	23,419	87,506
営業外費用合計	309,461	1,013,992
経常利益又は経常損失()	268,144	1,400,496
特別利益		
子会社株式売却益	-	3,627,111
持分変動利益	-	14,850
事業譲渡益	-	41,653
特別利益合計	-	3,683,615
特別損失		
固定資産除却損	-	2 1,472,055
減損損失	-	3 406,495
関係会社整理損	-	26,231
特別退職金	110,137	-
賃貸借契約譲渡損	-	3 194,754
特別損失合計	110,137	2,099,536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	378,281	2,984,574
法人税等	481,033	1,037,320
四半期純利益又は四半期純損失()	859,314	1,947,254
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	859,314	2,199,430
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	252,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,453	488,814
為替換算調整勘定	608,983	724,997
持分法適用会社に対する持分相当額	-	86,253
その他の包括利益合計	281,530	149,928
四半期包括利益	1,140,845	2,097,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,140,845	2,364,589
非支配株主に係る四半期包括利益	-	267,405

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	378,281	2,984,574
減価償却費	1,737,342	1,007,518
のれん償却額	871,603	396,614
長期前払費用償却額	401,112	406,897
賞与引当金の増減額(は減少)	20,922	118,073
工事損失引当金の増減額(は減少)	56,084	2,795
受取利息及び受取配当金	7,014	9,064
支払利息	267,889	129,744
持分法による投資損益(は益)	-	515,386
固定資産除却損	-	1,472,055
減損損失	-	406,495
子会社株式売却損益(は益)	-	3,627,111
特別退職金	110,137	-
売上債権の増減額(は増加)	5,109,869	7,598,186
たな卸資産の増減額(は増加)	2,100,833	1,864,367
仕入債務の増減額(は減少)	7,203,784	10,890,900
その他の資産の増減額(は増加)	2,900,640	811,452
その他の負債の増減額(は減少)	555,622	37,574
その他	61,604	769,501
小計	9,568,996	5,152,801
利息及び配当金の受取額	7,031	9,081
利息の支払額	247,796	104,108
特別退職金の支払額	300,701	-
法人税等の還付額	8,060	173,561
法人税等の支払額	357,898	113,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,677,691	5,117,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	481,737	412,089
無形固定資産の取得による支出	268,602	229,893
長期前払費用の取得による支出	267,287	241,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	225,841
事業譲渡による支出	-	226,146
その他	213,088	151,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230,715	1,035,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	715,720	5,479,470
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	7,500,000	8,000,000
配当金の支払額	369,310	368,765
その他	152,370	201,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,305,960	3,090,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,591	200,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	931,424	790,885
現金及び現金同等物の期首残高	10,182,313	17,219,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,113,737	1 18,010,307

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

SiTime Corporationは、当社が所有する株式の一部売却及び同社の新株発行増資の実施により、当社の持分比率が低下し関連会社となったため、第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

信芯高技申子(深圳)有限公司は、清算手続きが完了したため当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料	1,063,042	727,752
賞与引当金繰入額	190,992	323,898
役員賞与引当金繰入額	7,500	87,500
退職給付費用	54,514	43,854
研究開発費	3,637,726	1,837,188
貸倒引当金繰入額	4,589	8,201
のれん償却額	871,603	396,614

2. 当第2四半期連結累計期間の固定資産除却損は、主に、無形固定資産のその他に含まれる自社開発のソフトウェアについて、回収可能性を検討し除却を実施したものであります。

3. 減損損失等の内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
幕張事業所(千葉県)	遊休資産	建物	37,177
MegaChips LSI USA Corporation(米国カリフォルニア州)	遊休資産	建物及びその他(工具、器具及び備品)	369,317

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮してグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の共用資産である幕張事業所の一部分が遊休資産となっており、第1四半期連結会計期間において当該資産の売却が決定したことにより、当該建物の帳簿価額を売却決定後の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、建物の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額をもって正味売却価額としております。

また、事業拠点の効率化を図るため、連結子会社のMegaChips LSI USA Corporationにおいて、同社の共用資産であるオフィスの移転を実施いたしました。これに伴い当該資産は遊休資産となったため、建物及びその他(工具、器具及び備品)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物334,311千円、その他(工具、器具及び備品)35,006千円であります。なお、建物及びその他(工具、器具及び備品)の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、転用や売却が困難であるため使用価値を零と見積もって算出しております。

同社のオフィスリース契約は新賃借人へ引き継ぐ見込みとなったため、これに伴う支出を見積もった額194,754千円を、賃貸借契約譲渡損として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	11,148,520	18,046,817
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34,783	36,510
現金及び現金同等物	11,113,737	18,010,307

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	369,971	17	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	369,970	17	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	39.49	101.06
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	859,314	2,199,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	859,314	2,199,430
普通株式の期中平均株式数(株)	21,763,028	21,762,980

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 雨河 竜夫 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。